



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

パレスチナ：国民和解をめぐる動き

PLO とハマースは、4月23日に国民和解で合意した。両者は、統一内閣を5月末までに創設し、同内閣創設後、半年以内に大統領・評議会の選挙を行うと発表した。（同発表を受けて、翌24日、イスラエル政府は、PLOとの交渉中断を決定した。）その後、両者の政治協議は順調に推移している模様であり、来週にも選挙のための統一内閣名簿が発表されるとの報道もある。

合意発表から2日後の4月25日、PAのハムダッラー首相が、アッバース大統領に辞表を提出した。統一内閣の首相はアッバース大統領が兼任することでファタハとハマースは合意しており、そのための辞任とされた。5月4日、アッバース大統領はカタルを訪問し、5日及び6日に在外ハマースの指導者ミシュアル政治局長と2回会談している。5月13日には、ファタハ代表団（団長はファタハ幹部で今回の和解協議を行ってきたアッザーム・アル・アフマド）がガザを訪問している。エジプト在住のハマース幹部マルズーク政治局次長が、ガザでの協議に参加しており、エジプト政府もパレスチナの統一を後押ししている模様である。

米国との関係では、5月8日、ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官がラマラを訪問してアッバース大統領と会談した。パレスチナ筋の話として、アッバース大統領は、ライス補佐官は、国民和解を優先すること、統一政権はイスラエルを承認し暴力を非難することを伝えたと報道されている。アッバース大統領は、5月14日、訪問先のロンドンでケリー国務長官と会談し、国民和解について説明している。米国議会では、PAに対する支援を制限する動きを見せている議員らがいる。

パレスチナの国民和解で注目されるのは、ハマースがイスラエルの存在を認め、中東和平4者協議が提示した条件を承認するかどうかである。今までのところ、ハマースの複数の幹部らの発言は、従来の基本的な方針を変えるつもりはないとの立場で統一されている。ハマースがこれまでの立場を維持するならば、パレスチナの国民和解はパレスチナ内政の中では前進になるが、対外的には、中東和平交渉が再開することはなく、米国がPAに対する支援を停止、あるいは大幅に削除する可能性が増大する。問題はハマースがそのことを理解しているかである。ハマースは、自らが国際的な孤立から抜け出し、ガザの経済的困窮状態を打破するためにはファタハと妥協するが、自分の政策を変更する必要はないと考えている可能性がある。

（中島主席研究員）

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799